

事業計画

1 退職福祉事業

(1) 事業方針

わが国の社会保障制度（年金・医療・介護）に対する将来不安及び水産業の厳しい事業環境下において、退職福祉事業を実施し水産業団体の退職金原資の積立てに貢献するとともに、水産業団体役職員の老後生活資金の造成を支援することによって、水産業団体の健全な発展と水産業団体役職員の退職後の生活設計確立に寄与するため、次の事項について取り組むこととする。

- ① 公益に関する本事業を加入促進運動することにより、水産業団体の退職金財源の積立てを高め、水産業団体の経営健全化・役職員の福祉向上に努める。
- ② 資金運用方針に基づき、財務内容の充実を図る。
- ③ 常時、支払準備金100%確保し、経営の健全性維持に努める。
- ④ 資金運用の能力向上と内部牽制機能の発揮を図る。
- ⑤ 外部機関等の指導による健全性・透明性の確保に努める。
- ⑥ 情報公開を進め、信頼性を高める。
- ⑦ 役職員の資質向上と効率の高い経営に努める。

(2) 普及の方針

- ① 長期安定的な事業運営を図るため、一定の事業量を確保する。
- ② 団体加入型と個人加入型のバランスのとれた普及推進活動を行う。
- ③ 広く水産業団体（漁業・水産加工業・水産流通業・水産業協同組合団体）に対し啓蒙活動を行い、全国的な普及拡大を図る。
- ④ 広く水産業団体（地域団体—県団体—全国団体）に対し啓蒙活動を行い、全階層的な普及拡大を図る。
- ⑤ 既加入者に対し増口運動を行い、普及拡大を図る。
- ⑥ パンフレット「JF共助会のご案内」等で積極的に推進する。
- ⑦ 全国・地方業界紙（誌）等へ随時掲載する。

2 会議等計画

(1) 総会

第3回定時総会：平成28年6月下旬 午前～書面決議併用開催
臨時総会：随時開催

(2) 理事会

平成28年度第1回理事会（定例）：平成28年6月上旬
第2回理事会（臨時）：平成28年7月上旬
第3回理事会（定例）：平成28年12月上旬
第4回理事会（定例）：平成29年3月上旬
臨時理事会：随時開催

(3) 監事監査（監事会）

期末決算監査：平成28年5月下旬
上期決算監査：平成28年11月下旬

(4) 専門委員会

第7回専門委員会：平成28年5月下旬
第8回専門委員会：平成28年11月下旬（書面）
第9回専門委員会：平成29年2月下旬

(5) 財務運用会議

財務運用会議：月次定例開催

(6) リスク管理会議

リスク管理会議：月次随時開催

(7) 退職福祉事業説明会

各団体向け説明会：随時開催

(8) セミナー受講

各種セミナー：役職員が随時受講

3 公益目的支出計画

平成27年度決算値に基づき公益目的支出計画実施報告書を作成し、平成28年6月30日まで行政庁へ届け出る。